

## 平成30年度研修実績

### (1) 一般研修（基本研修）

#### ア 新任職員研修

研修目的	芦屋市職員として、芦屋市への理解と意思を深める。また、社会人としての基本的な心構えと行動を習得し、職場に円滑に適応する。
研修名	新任職員研修（前期）
内 容	(1) 芦屋市総合計画 (2) 手話講座 (3) 給与制度 (4) 芦屋市の財政 (5) まちづくりと都市計画 (6) 市長講話 (7) 芦屋市の組織、共済・職員互助会 (8) 健康管理 (9) 消防訓練 (10) 勤務条件・サービス・人事評価 (11) 消費生活行政 (12) 総務部長講座 (13) 危機管理 (14) 情報セキュリティ研修 (15) 芦屋市の市勢と市史 (16) 芦屋川沿いの史跡・文化財フィールドワーク (17) ビジネスマナー研修（講師 株式会社インソース 安発 早代子 氏）
実施月日	平成30年4月2日～6日（5日間）
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室 他
受講対象者	平成30年度新任職員，平成29年7月1日付け採用職員，平成29年8月1日付け採用職員，平成29年10月1日付け採用職員
受講者数	61人（事務職17人，土木職3人，建築職1人，保健職1人，保育職10人，調理職2人，消防職10人，看護職14人，理学療法士2人，臨床検査技師1人）

研修目的	日常業務の理解を深め、業務の効率を図る。
研修名	文書管理システム研修
内 容	文書管理システム操作方法
実施月日	平成30年4月9日
場 所	市役所本庁舎南館4階電子会議室
受講対象者	平成30年度新任職員
受講者数	19人（事務職14人，土木職3人，建築職1人，保健職1人）

研修目的	芦屋市職員としての基本的な心構えと行動を習得し、職場に円滑に適応する。
研修名	新任職員研修（7月1日付け採用者）
内 容	(1) 勤務条件・サービス (2) 芦屋市の組織 (3) 共済 (4) 職員互助会 (5) 給与制度 (6) 健康管理
実施月日	平成30年7月2日
場 所	市役所本庁舎北館3階ミーティングルーム4
受講対象者	平成30年7月1日付け採用職員，平成30年度新任職員
受講者数	2人（土木職1人，調理職1人）

研修目的	芦屋市職員としての基本的な心構えと行動を習得し、職場に円滑に適応する。
研修名	新任職員研修（8月1日付け採用者）
内 容	(1) 勤務条件・サービス (2) 芦屋市の組織 (3) 共済 (4) 職員互助会 (5) 給与制度 (6) 健康管理
実施月日	平成30年8月1日
場 所	市役所本庁舎北館3階ミーティングルーム4
受講対象者	平成30年8月1日付け採用職員
受講者数	1人（調理職1人）

研修目的	職員としての基本姿勢を再確認し、自治体職員に必要な知識を深める。
研修名	新任職員研修（後期）
内 容	(1) 新任職員フォローアップ研修（講師 株式会社インソース 安発 早代子 氏） (2) 副市長講話 (3) やさしい日本語 (4) 認知症サポーター養成講座 (5) 応急手当講習 (6) 芦屋市環境マネジメントシステム（EMS）研修 (7) 男女共同参画推進 (8) 人権研修 (9) 公務員倫理 (10) 「震災の語り部」講演 (11) 健康管理 (12) 防災学習施設見学（人と防災未来センター）
実施月日	平成30年10月15日～10月17日（3日間）
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室，消防庁舎3階多目的ホール，人と防災未来センター
受講対象者	平成30年度新任職員，平成29年7月1日付け採用職員，平成29年8月1日付け採用職員，平成29年10月1日付け採用職員
受講者数	35人（事務職17人，土木職3人，建築職1人，保健職1人，保育職10人，調理職3人）

#### イ 一般職員研修

研修目的	民法・行政法等の基礎を習得し、職務を適切に遂行する能力を養う。
研修名	「法務基礎研修」
講 師	関西学院大学法科大学院教授 曾和 俊文 氏，弁護士 前川 拓郎 氏
実施月日	平成30年12月20日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	平成29年度採用職員（採用2年目）事務，技術，保健職，消防職員
受講者数	31人

研修目的	状況に応じた適切なコミュニケーションを取ることのできる能力を身に付け，良好な対人関係を築くとともに，職場でのチームワークの向上を図る。
研修名	「コミュニケーション力向上研修」
講 師	株式会社 話し方教育センター 鈴木 健二 氏
実施月日	平成30年8月28日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	平成28年度採用職員（採用3年目）事務，技術，保健，保育職員，学芸員
受講者数	33人

研修目的	仕事をスムーズに進めるためのQCD（品質・コスト・納期）の視点，リスクの捉え方，時間管理のコツなど，仕事の質を高めるためのスキルを身に付けるとともに，ファイリング
------	---

	の仕方、マニュアルの作成方法について理解を深め、業務の効率化を目指す。
研修名	「仕事の進め方研修～段取り力・仕事効率力向上～」
講師	株式会社 話し方教育センター 増田 正太 氏
実施月日	平成30年8月30日
場所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	平成27年度採用職員（採用4年目）事務、技術、保健、保育、調理、消防職員
受講者数	45人

研修目的	講座を通して、市民と市職員が共に学び、防災についての知識を習得し、受講者全員が防災士の資格を取得することで、災害が発生した際に、市民と市職員が連携した防災体制の充実を図る。
研修名	「芦屋市防災士養成講座」
講師	神戸地方気象台防災気象官 山本 善弘氏、兵庫県広域防災センター防災教育専門員 田中 健一氏、神戸大学名誉教授 沖村 孝氏、国土舘大学教授 山崎 登氏、神戸学院大学現代社会学部客員教授 松山 雅洋氏、高知県立大学大学院看護学研究科教授 神原 咲子氏、一般財団法人消防科学センター研究開発部主任研究員 小松 幸夫氏、慶応義塾大学法科大学院非常勤講師（弁護士）岡本 正氏、ひょうごボランティアプラザ 高橋 守雄氏、都市建設部防災安全課長
実施月日	平成30年11月11日、25日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	採用10年目の事務・技術職員、平成10～20年度採用職員のうち、防災士資格未取得の事務・技術職員
受講者数	15人

#### ウ 一般職員・新任係長合同研修

研修目的	地域の方が総出となるイベントを通じて、地域の方々との触れ合いや一体感の醸成など、協働の土台となる「互いの顔を知り合う」といった、人との関係性を構築する手法を体感で学ぶ。
研修名	「地域とのパートナーシップ研修」
受講対象者	平成26年度採用職員（採用5年目）事務・技術・保健職員、平成30年度係長級昇任者

#### （各イベント内訳）

事業名	健康フェスタ
実施月日	平成30年10月21日
場所	潮見中学校
受講者数	10人
事業名	芦屋川ハロウィンキャンドルナイト
実施月日	平成30年10月28日
場所	月若橋周辺
受講者数	8人

事業名	もちつき大会
実施月日	平成30年11月25日
場所	前田集会所
受講者数	2人

事業名	もちつき大会
実施月日	平成30年12月2日
場所	西蔵集会所
受講者数	4人

事業名	地域自主防災総合訓練 雪まつり
実施月日	平成31年2月10日

場 所	山手夢保育園前面道路
受講者数	5人

#### エ 新任係長研修

研修目的	職務遂行に必要な知識を習得し、監督職としての自覚を促す。
研 修 名	「新任係長研修」
内 容	(1) フォロワーシップと部下指導 (講師 株式会社 インソース 重里 恭子 氏) (2) 総合計画（事務事業評価） (3) 職員の健康管理 (4) 議会の基本的な流れとルール (5) 危機管理 (6) 予算・決算の流れ
実施月日	平成30年5月17日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室2
受講対象者	平成30年度係長級昇任者
受講者数	22人

研修目的	市の施策を法令に反映させるために、必要となる法務能力の向上を図る。
実施月日	平成30年11月1日
研 修 名	「法務研修」
講 師	甲南大学法学部教授 島田 茂 氏
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	平成30年度係長級昇任者（保育職除く）
受講者数	13人

#### オ 係長研修

研修目的	物事の見方を変え、短所を長所として前向きにとらえることで、相手の価値を見出し、やる気を引き出す技法を学び、職場の活性化を図る。
実施月日	平成30年10月5日
研 修 名	「ほめる達人になろう！研修」
講 師	一般社団法人 日本ほめる達人協会大阪支部長 株式会社ウエルネスサプライ代表取締役 薄井 修司 氏
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	係長級職員
受講者数	23人

#### カ 新任課長研修

研修目的	職務遂行に必要な知識を習得し、管理職としての自覚を促す。
内 容	(1) リーダーシップとマネジメント (講師 株式会社 インソース 松本 富雄 氏) (2) 職員の健康管理 (3) 議会対応 (4) 一般質問の答弁書の書き方 (5) 危機管理（記者対応含む） (6) 財政状況
実施月日	平成30年5月23日
場 所	市役所本庁舎東館3階小会議室4・5
受講対象者	平成30年度課長級昇任者
受講者数	17人

キ 課長級研修

研修目的	部下のモチベーションを維持し、いきいきと働き、成果をあげることのできる明るい職場環境を維持するために必要となるモチベーション力の向上を図る。
実施月日	平成30年11月22日
研修名	「モチベーションマネジメント研修」
講師	株式会社 日本経営協会 愛知 輝義 氏
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	昇任7年目以下の課長級職員及び希望する課長級職員
受講者数	23人

研修目的	勤務体制、時間外勤務、休暇取得など、所属長に求められる人事管理について理解を深める。
実施月日	平成30年12月18日、27日
研修名	「人事管理研修」
講師	人事課長、労務・給与担当課長、健康増進・働き方改革担当課長
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	昇任7年目以下の課長級職員及び希望する部課長級職員
受講者数	59人

ク 再任用職員研修

研修目的	過去のキャリアの中で培った専門的スキルや経験を確認し、職場での新しい立場と役割を再認識し、生き活きと働くことで、組織の活性化を目指す。
講師	一般社団法人 日本経営協会 濱岸 末雄 氏
実施月日	平成31年3月19日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室2
受講対象者	平成31年度新規再任用職員
受講者数	6人

ケ 職種別研修

研修目的	ワークショップ形式による意見交換を通じて、災害時の対応（心構え）について基礎知識の向上と共通認識をする。
研修名	「建設業務等に関する研修会」
実施月日	平成30年8月28日、30日
場所	市役所本庁舎東館3階小会議室4・5、市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	都市建設部・上下水道部職員
受講者数	59人

研修目的	本市の技術職員として、これまでの業務から得た経験や、新しく取り組んだ施策等を紹介し、また聞くことで、技術職としてのスキルアップを図る。
研修名	「芦屋市技術職員発表会」
講師	都市建設部道路課職員、上下水道部下水道課職員、上下水道部水道工務課主査、上下水道部水道管理課職員、都市建設部都市計画課主査
実施月日	平成31年1月23日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	73人

研修目的	料理家から調理方法等を学ぶことで、調理職員、栄養職員の技能の向上及び学校給食のメニューの充実を図る。
研修名	「学校給食従事職員研修」
実施月日	平成30年8月6日
場所	芦屋市立精道小学校 家庭科室
受講対象者	学校給食従事職員

受講者数	22人
------	-----

研修目的	学校給食業務の先進市を視察し、本市の学校給食業務の参考とする。
研修名	「現業職場視察研修」
実施月日	平成31年3月19日
場 所	養父市学校給食センター
受講対象者	学校給食従事職員
受講者数	10人

研修目的	話すときの表情や声のトーン、あいさつや言葉遣いなど、保護者と円滑にコミュニケーションをとる方法を習得する。
研修名	「保護者とのコミュニケーション研修」
講 師	株式会社インソース 河野 貴久代 氏
実施月日	平成31年2月13日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	40歳代の保育職員・50歳代の保育職員のうち、平成29年度未受講者、希望する保育職員
受講者数	15人

## (2) 特別研修（専門研修）

### ア 人事評価制度研修

研修目的	人事評価制度の基本原則や制度の正しい運用を図る。
研修名	「人事評価制度およびシステム運用説明会」
講 師	総務部人事課人事係長
実施月日	平成30年5月10日、11日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員（課付職員、派遣職員を除く）
受講者数	251人（管理監督職115人、一般職員136人）

研修目的	人事評価制度について、評価者としての理解を深める。
研修名	「人事評価制度研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 山口 貞利 氏
実施月日	平成30年10月9日、10日、17日、18日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	部長・課長・課長補佐・係長級職員
受講者数	98人

研修目的	人事評価制度について、被評価者としての理解を深める。
研修名	「人事評価制度研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 山口 貞利 氏
実施月日	平成30年10月16日、17日、18日、22日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	一般職員（課付職員、派遣職員を除く）
受講者数	94人

研修目的	人事評価制度について、評価者としての理解を深める。
研修名	「人事評価制度研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 山口 貞利 氏
実施月日	平成31年1月25日、28日、31日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	部長・課長・課長補佐・係長級職員
受講者数	78人

研修目的	人事評価制度について、被評価者としての理解を深める。
研修名	「人事評価制度研修」
講師	一般社団法人 日本経営協会 山口 貞利 氏
実施月日	平成31年1月29日, 30日, 31日, 2月1日
場所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	一般職員（課付職員, 派遣職員を除く）
受講者数	115人

#### イ ハラスメント対策研修

研修目的	管理監督職がハラスメントへの理解を深め、部下への相談対応と組織への対処方法を理解する。
研修名	「EAP（職員支援プログラム）ラインケア研修会」
講師	株式会社ヘルスウェイブ（メンタルヘルスセンター）臨床心理士 小牟禮 尚子 氏
実施月日	平成30年7月18日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	係長級職員
受講者数	39人

研修目的	相談者の安全を守りながら、二次被害（セカンドハラスメント）を予防し、解決につなげるためには、どのように相談を進めていく必要があるかについて理解を深める。
研修名	「ハラスメント対応検討会」
講師	株式会社ヘルスウェイブ（メンタルヘルスセンター）臨床心理士 小牟禮 尚子 氏
実施月日	平成30年9月20日
場所	市役所本庁舎東館3階小会議室5
受講対象者	ハラスメント相談員
受講者数	6人

研修目的	相談者の安全を守りながら、二次被害（セカンドハラスメント）を予防し、解決につなげるためには、どのように相談を進めていく必要があるかについて理解を深める。
研修名	「ハラスメント対応検討会」
講師	株式会社ヘルスウェイブ（メンタルヘルスセンター）臨床心理士 小牟禮 尚子 氏
実施月日	平成30年12月20日, 平成31年1月17日
場所	市役所本庁舎北館3階ミーティングルーム3
受講対象者	人事部局 課長級・係長級職員
受講者数	26人

#### ウ メンタルヘルス研修

研修目的	EAP（職員支援プログラム）の概要や利用方法について理解を深める。
研修名	「EAP（職員支援プログラム）オリエンテーション研修」
講師	株式会社ヘルスウェイブ（メンタルヘルスセンター）臨床心理士 小牟禮 尚子 氏
実施月日	平成30年5月28日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	平成30年度新規採用職員, 平成28・29年度採用職員, オリエンテーション研修未受講者, 希望者
受講者数	80人

研修目的	ストレスチェック後の職場環境改善のファシリテーターを養成する。
研修名	「職場環境改善ファシリテーター養成研修」
講師	株式会社ヘルスウェイブ（メンタルヘルスセンター）臨床心理士 小牟禮 尚子 氏
実施月日	平成30年7月11日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	心身の健康支援合同連絡協議会委員, 総務部人事部局係長, 人材育成推進員
受講者数	14人

研修目的	モデル課の職場環境改善事例を共有し、各職場でも今後の取組として役立てる。
研修名	「職場環境改善報告会」
講師	株式会社ヘルスウェイブ（メンタルヘルスセンター）臨床心理士 小牟禮 尚子 氏、ファシリテーター
実施月日	平成31年3月26日、28日
場所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	71人

#### エ 行政課題研修

研修目的	実践的な研修を通して、クレーム応対力の向上を図る。
研修名	「ディズニー流クレーム応対力向上研修」
講師	接客向上委員会&Peace 石坂 秀己 氏
実施月日	平成30年8月9日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	68人

研修目的	職員の健康を保持し、活気ある職場づくりを実現する。
研修名	「健康管理研修会」
講師	リセット整体 エスコート芦屋サロン院長 高岸 眞智子 氏
実施月日	平成30年8月23日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	43人

研修目的	業務を見直し、より良くしていくための手法を学ぶ。
研修名	「サービスデザイン手法を使った「業務改善」研修」
講師	神戸市企画調整局情報化戦略部 ICT業務改革専門官 砂川 洋輝 氏
実施月日	平成30年11月6日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	21人

研修目的	市の業務について知識を深め、市民からの相談等に対し、提供可能なサービスや支援を円滑に行うことのできる市民サービス力の向上を図る。
研修名	「市の業務を知ろう！研修」
講師	住宅課職員、市民参画課職員、お困りです課係長、政策推進課主査、子育て推進課係長、地域福祉課係長、環境課係長、環境施設課長、収集事業課長、道路課係長、防災安全課係長、会計課係長、文書法制課係長
実施月日	平成31年1月11日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	平成30年度新規採用職員、平成28・29年度採用職員、希望する職員
受講者数	71人

#### オ 担当部署実施研修

研修目的	蚊やヒアリの対策について正しい知識を学ぶ。
研修名	「害虫対策講習会」
講師	一般社団法人兵庫県ペストコントロール協会・住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社 佐藤 裕蔵 氏 兵庫県立大学自然環境科学研究所准教授 兼 兵庫県立人と自然の博物館主任研究員 橋本 佳明 氏

実施月日	平成30年5月9日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	26人

研修目的	子ども見守り巡回パトロールの心得及び犯罪発生状況を学ぶ。
研 修 名	「芦屋市子ども見守り巡回パトロール講習会」
講 師	芦屋警察署生活安全課長 藤井 義典 氏，都市建設部建設総務課職員
実施月日	平成30年5月15日，17日，7月18日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室1
受講対象者	平成30年度新任職員，再受講対象者，新規受講希望者
受講者数	59人

研修目的	発生主義の考え方と仕訳の基礎知識の修得を図る。
研 修 名	「仕訳の概念とこれからの財務事務」
講 師	総務部財政課長
実施月日	平成30年5月16日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	58人

研修目的	マイナンバーを取り扱う職員をあらかじめ指定することに伴い，マイナンバーへの知識の向上を図る。
研 修 名	「個人番号（マイナンバー）事務新任者研修」
講 師	企画部情報政策課職員
実施月日	平成30年5月18日，29日
場 所	市役所本庁舎東館3階中会議室
受講対象者	全職員
受講者数	40人

研修目的	派遣職員の体験を共有することにより，災害への意識を高めるとともに，学習意欲の向上を図る。
研 修 名	「派遣職員による報告会」
講 師	都市建設部都市整備課職員，総務部財政課職員
実施月日	平成30年5月31日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	49人

研修目的	ホームページ作成方法を学ぶ。
研 修 名	「CMS操作研修会（初級研修）」
実施月日	平成30年7月4日～6日
場 所	市役所本庁舎南館4階電子会議室
受講対象者	新入職員，新たにホームページ作成業務に携わる人
受講者数	38人

研修目的	承認者がスムーズにページ承認を行う際の注意事項を学ぶ。
研 修 名	「CMS操作研修会（承認者研修）」
実施月日	平成30年7月6日
場 所	市役所本庁舎南館4階電子会議室
受講対象者	第1・2承認者
受講者数	3人

研修目的	債権管理の基礎知識の定着を図る。
研修名	「債権管理研修会」
講師	芦屋市会計管理者
実施月日	平成30年7月17日, 8月3日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	債権(非強制徴収公債権・私債権)所管職員, 希望する職員
受講者数	25人

研修目的	自転車運転者に対して運転者としての責任と自転車運転時のルール及びマナーを認識する。
研修名	「自転車運転者に対する交通安全講習会」
講師	芦屋警察署交通課総務係 巡査部長 川瀬 恵美 氏
実施月日	平成30年7月25日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	32人

研修目的	学校の廊下で自然と右側通行になるような仕掛や, 学習の時間に座りたくなるような仕掛など, 「仕掛学」を応用して学校現場でできることや, アイデアを学ぶ。
研修名	「アイデアでできる仕掛学」
講師	大阪大学大学院 経済学研究科 教授 松村 真宏 氏
実施月日	平成30年7月25日
場所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	64人

研修目的	「7つの習慣」によって, 主体性を高めるための考え方を理解し, 演習を通して, 自身のビジョン, 育ってほしい子ども像を描く。また, 違いを認め, 他者と協働していくための考え方を学ぶ。
研修名	「7つの習慣体験セミナー～7つの習慣で主体性の文化を創造する～」
講師	フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社 鈴木 博美 氏
実施月日	平成30年8月21日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	18人

研修目的	公用車両による交通事故の防止を図る。
研修名	「安全運転講習会」
講師	公益社団法人全国市有物件災害共済会近畿地区事務局 課長代理 野津 拓也 氏
実施月日	平成30年10月1日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	係長級以上職員
受講者数	73人

研修目的	データ活用による仮説・検証・分析プロセスを実践することで, データ利活用スキルと政策形成能力の向上を図る。
研修名	「データアカデミー研修」
講師	一般社団法人コード・フォー・ジャパン 市川 博之 氏
実施月日	平成30年10月11日, 11月9日, 11月20日, 12月19日
場所	市役所本庁舎東館3階中会議室
受講対象者	全職員
受講者数	44人

研修目的	児童虐待防止法に基づき, 市の早期発見・早期対応のため, 窓口職員等の意識を高める。
------	--

研修名	「児童虐待防止推進支援者研修会」
講師	兵庫県こころのケアセンター 亀岡 智美 氏
実施月日	平成30年11月29日
場所	保健福祉センター3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	24人

研修目的	主に保護者向けのいじめ防止にかかる講演会を実施することにより、市民に対して広くいじめ防止を啓発する。
研修名	「いじめ防止啓発講演会」
講師	芦屋市教育委員会スクールソーシャルワーカー 三木 一子 氏
実施月日	平成30年12月3日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	11人

研修目的	障害差別解消法施行に伴い、義務化された合理的配慮について理解を深め、読み書きに支援を要する方に対する支援を充実させる。
研修名	「読み書き（代読・代筆）情報支援員養成講習会」
講師	特定非営利活動法人 大活字文化普及協会
実施月日	平成30年12月5日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	22人

研修目的	ホームページへの市民目線での行政情報の書き方などを学ぶ。
研修名	「ホームページ作成者レベルアップ研修」
講師	株式会社ことのは本舗 代表取締役 小田 順子 氏
実施月日	平成31年2月5日、7日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室、分庁舎2階大会議室
受講対象者	係長級以下の職員
受講者数	77人

研修目的	メールのマナーやNG表現を知り、管理職として、市民対応力を指導できるようにする。
研修名	「広聴研修」
講師	株式会社ことのは本舗 代表取締役 小田 順子 氏
実施月日	平成31年2月6日
場所	市役所分庁舎2階大会議室
受講対象者	課長級職員、希望する職員
受講者数	69人

研修目的	データ活用による仮説・検証・分析プロセスを実践した他市の事例を学び、政策立案時の検証や新たなサービスの検討に役立てる。
研修名	「データアカデミー報告会」
講師	一般社団法人コード・フォー・ジャパン 市川 博之 氏
実施月日	平成31年2月8日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	16人

研修目的	民法改正の内容を理解し、債権管理の実務上の影響を考える。
研修名	「民法改正における債権管理実務研修会」
講師	芦屋市会計管理者

実施月日	平成31年2月13日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	債権（非強制徴収公債権・私債権）所管職員，希望する職員
受講者数	27人

研修目的	業務でも手話を使えるよう，手話のスキルを身につける。
研 修 名	「心がつながる手話教室」
講 師	障害福祉課職員
実施月日	平成31年2月15日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	12人

研修目的	自殺に関する知識を深め，窓口対応時のスキルの向上を図る。
研 修 名	「自殺予防対策研修」
講 師	NPO法人ゲートキーパー支援センター 竹内 志津香 氏，丸田 孝之 氏
実施月日	平成31年3月13日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	30人

#### カ 法務研修

研修目的	条例，例規等の改正方式の変更内容と審査請求への対応に対する必要な事務手続について，理解を深める。
研 修 名	「新旧対照表方式及び審査請求事務説明会」
講 師	文書法制課法制係長
実施月日	平成30年7月26日，27日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	73人

研修目的	職員自身が官製談合等に関与することのないように，職員の法令遵守の徹底及び意識の向上を目指す。
研 修 名	「官製談合防止研修」
講 師	公正取引委員会近畿中国四国事務所職員
実施月日	平成30年10月29日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	39人

研修目的	情報公開・個人情報開示請求制度についての理解と認識を深める。
研 修 名	「情報公開・個人情報保護事務研修会」
講 師	総務部文書法制課職員
実施月日	平成31年1月25日
場 所	市役所本庁舎東館3階中会議室
受講対象者	全職員
受講者数	39人

研修目的	法令の読み方・考え方を習得し，政策条例化に必要な法令解釈能力，条例立案能力の向上を図る。
研 修 名	「法令の読み方・考え方研修」
講 師	甲南大学法学部教授 島田 茂 氏
実施月日	平成31年2月19日

場 所	市役所本庁舎東館 3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	33人

キ 人権研修

研修目的	行政職員として必要とされる人権についての理解と認識を深め、人権感覚・人権意識の高揚を図る。
------	---

研 修 名	「人権教育推進協議会講演会」（主催 芦屋市人権教育推進協議会）
内 容	みんなを笑顔にする人権教育～いのち・愛・共生～
講 師	三木市人権・同和教育協議会 副会長 春川 政信 氏
実施月日	平成30年5月23日
場 所	芦屋市民センター3階 301室
受講対象者	全職員
受講者数	37人

研 修 名	「第1回職員人権研修」
内 容	部落差別解消推進法の制定から学ぶ
講 師	公益社団法人 尼崎人権啓発協会 橋本 弘幸 氏
実施月日	平成30年7月24日
場 所	市役所本庁舎東館 3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	68人

研 修 名	「人権講演会」
内 容	人権の視点から見た「もののけ姫」～「部落差別解消推進法」を活用するために～
講 師	天理大学人間学部総合教育研究センター 教職課程研究室 富田 稔 氏
実施月日	平成30年8月6日
場 所	上宮川文化センター3階 ホール
受講対象者	全職員
受講者数	15人

研 修 名	「被爆体験者による被爆体験証言会及び朗読会」
内 容	被爆体験証言会・被爆体験朗読会
講 師	証言者 山本 玲子 氏，国立広島原爆死没者追悼平和祈念館朗読ボランティア
実施月日	平成30年8月25日，26日
場 所	市民センター 301室
受講対象者	全職員
受講者数	被爆体験証言会16人，被爆体験朗読会12人

研 修 名	「日々の生活と人権を考える集い2018」
内 容	「人は人の中で育つ」～インクルーシブな社会をめざして～
講 師	保育士 野島 千恵子 氏
実施月日	平成30年11月14日
場 所	ルナ・ホール
受講対象者	全職員
受講者数	70人

研 修 名	「犯罪被害者支援研修」
内 容	弁護士による犯罪被害者支援と自治体との連携について
講 師	兵庫県弁護士会犯罪被害者支援委員会委員長 木村 倫太郎 氏
実施月日	平成30年11月27日

場 所	消防庁舎 3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	63人

研 修 名	「第2回職員人権研修」
内 容	「ネット社会の人権について」～ネットの向こうには人がいる～
講 師	一般社団法人 ソーシャルメディア研究会 チーフ技術指導員 竹内 義博 氏
実施月日	平成30年11月28日
場 所	消防庁舎 3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	87人

研 修 名	「人権教育推進協議会研究大会分科会」（主催 芦屋市人権教育推進協議会）
内 容	6分科会に分かれ、報告し、研究討議する。
実施月日	平成31年1月10日
場 所	芦屋市民センター2階、3階、4階
受講対象者	全職員
受講者数	27人

研 修 名	「第3回職員人権研修」
内 容	「なぜ、部落差別に対してマイナスイメージを持つてしまうのか」～誤解や偏見に向き合う力をつけるには～
講 師	関西大学社会学部教授 石元 清英 氏
実施月日	平成31年1月30日
場 所	男女共同参画センター2階 大会議室
受講対象者	課長級職員及び各課職場人権研修リーダー
受講者数	95人

研 修 名	「人権講演会」
内 容	「多様な性／LGBTを知っていますか？」
講 師	LGBTユースの居場所「にじーず」主宰 遠藤 まめた 氏
実施月日	平成31年2月3日
場 所	男女共同参画センター2階 大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	9人

#### ク 危機管理研修

研修目的	定期的な業務継続計画の見直しをするうえで、職員が学び考えることで、今後予想される多様な事案への対応力向上を図る。
研 修 名	「業務継続計画研修」
内 容	津波訴訟から学ぶ組織の安全配慮義務－業務継続計画（BCP）と個人の生活再建－
講 師	銀座パートナーズ法律事務所 弁護士・博士（法学）岡本 正 氏
実施月日	平成31年1月10日
場 所	消防庁舎 3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	82人

研修目的	自治体における危機管理に適切に対応するため、今後予想される多様な事案への対応力向上を図る。
研 修 名	「危機管理研修」
内 容	自治体の危機管理について
講 師	富山県総合政策局 防災・危機管理課 危機管理調整主幹 福山 達也 氏
実施月日	平成31年2月5日

場 所	消防庁舎 3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	112人

#### ケ 男女共同参画研修

研修目的	イクボスの概要を正しく理解し、イクボスの働き方で自分も周りも幸せになるワーク・ライフ・バランスを実践する。
研 修 名	「イクボスから始めよう！芦屋市の働き方改革～職員も市民も幸せになる働き方チェンジとは～」
講 師	オフィスhint link 榎本 千里 氏
実施月日	平成31年3月13日
場 所	市役所分庁2階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	19人

#### コ 情報セキュリティ研修

研修目的	市が取り扱う情報資産を適切に管理するため、管理者として果たすべき役割や守るべき内容を正しく理解する。
研 修 名	「情報セキュリティ研修」(管理職員向け)
講 師	特定非営利活動法人 情報セキュリティ研究所 山地 真嗣 氏
実施月日	平成30年10月26日, 31日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	課長級以上の職員
受講者数	106人

研修目的	市が取り扱う情報資産を適切に管理するため、利用者として果たすべき役割や守るべき内容を正しく理解する。
研 修 名	「情報セキュリティ研修」
講 師	特定非営利活動法人 情報セキュリティ研究所 山地 真嗣 氏
実施月日	平成30年10月15日, 26日, 31日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	一般職員
受講者数	545人

#### サ 事務説明会

研修目的	契約事務の手続きを理解し、契約事務の公平性や透明性に配慮しつつ、事務効率性の向上を図る。
研 修 名	「契約事務説明会」
内 容	芦屋市提案方式実施マニュアル, 130万円以下の工事起案・工事成績評定
講 師	総務部契約検査課職員
実施月日	平成30年7月31日
場 所	消防庁舎 3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	77人

研修目的	新規導入する庶務管理システムの操作方法について理解を深める。
研 修 名	「庶務管理システム操作説明会」
内 容	庶務管理システム導入後の勤怠管理, 各種届出に関する運用の変更点・同システムの操作方法の説明
講 師	総務部人事課職員, 株式会社 石川コンピュータ・センター
実施月日	平成31年1月15日～18日, 21日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	庁内ポータルを利用することができる正規職員

受講者数	574人
------	------

研修目的	日常業務の理解を深め、業務の効率化を図る。
研修名	「文書管理事務説明会」
内容	文書管理事務の意義、公文書作成のルール、文書管理システムの実務的な操作方法
講師	総務部文書法制課職員
実施月日	平成31年1月21日
場所	市役所本庁舎東館3階中会議室
受講対象者	採用1年目～3年目職員
受講者数	39人

研修目的	日常業務の理解を深め、業務の効率化を図る。
研修名	「文書管理事務説明会」
内容	文書管理のルール、保存年限の考え方、歴史的公文書の選別方法
講師	総務部文書法制課職員
実施月日	平成31年1月21日
場所	市役所本庁舎東館3階中会議室
受講対象者	係長級以上の職員
受講者数	35人

研修目的	人事給与システム更新後の操作方法について理解を深める。
研修名	「人事給与システム操作説明会」
内容	人事給与システム更新後の時間外勤務手当、特殊勤務手当等の集計、報告業務、臨時的任用職員、非常勤嘱託職員の任用、支給に関する事務の運用の変更点、同システムの操作方法の説明
講師	総務部人事課職員、株式会社 石川コンピュータ・センター
実施月日	平成31年1月22日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	時間外勤務手当、特殊勤務手当等の集計、報告事務を担当している職員、臨時的任用職員、非常勤嘱託職員の任用、支給に関する事務を担当している職員
受講者数	154人

研修目的	契約事務の手続きを理解し、契約事務の公平性や透明性に配慮しつつ、事務効率性の向上を図る。
研修名	「契約事務説明会」
内容	契約準備行為及び消費税増税に伴う契約書の取扱い、工事成績評定の様式改定
講師	総務部契約検査課職員
実施月日	平成31年2月4日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	108人

### (3) 職場研修

#### ア OJTトレーナー養成研修

研修目的	人材育成を担う役割の重要性を理解し、具体的な指導方法を身につける。
内容	(1)部下、後輩指導のポイント (2)自立した職員を育成するために (3)OJTトレーナーとしての部下への対処
講師	株式会社日本経営協会 愛知 輝義 氏
実施月日	平成30年11月16日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	平成30年度新任職員のOJT指導者、在職2年目以上で今後若手職員人材育成の中心となっていく職員

受講者数	27人
------	-----

イ 人材育成推進員養成研修

研修目的	人材育成推進員の役割や指導方法等について理解を深める。
内 容	職場研修と人材育成推進員の役割, 人材育成手段, メンター制度
講 師	一般社団法人 日本経営協会 栗田 猛 氏
実施月日	平成30年6月26日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	人材育成推進員
受講者数	23人

(4) 派遣研修

ア 自治大大学校

研 修 名	受講者数
第3部課程第109期	1人
第3部課程第108期事後研修会	1人

イ 国土交通大大学校

研 修 名	受講者数
住宅総合政策/住宅管理研修	1人
都市再開発研修	1人
建築構造審査研修	1人

ウ 市町村職員中央研修所

研 修 名	受講者数
情報公開と個人情報保護	1人
市町村税徴収事務	1人
広報・広聴の効果的実践①	1人
監査事務	1人

エ 全国市町村国際文化研修所

研 修 名	受講者数
社会福祉法人制度改革と自治体実務	1人
職場のチーム力アップ	1人
地域住民の防災力向上	1人
提案を実現するための技法	1人
法令実務A	1人
法令実務B	1人
介護保険事務	1人
生活困窮者の自立支援	1人
災害発生時のマネジメント	1人
グローバルな視点で地域経営を学ぶ(海外)	1人
人口減少時代における自治体政策(海外)	1人

オ 兵庫県市町振興課

研 修 名	受講者数
実務担当者研修	5人
市町栄典事務担当職員研修	2人
交付税担当職員研修	1人
人事・労務担当職員研修	5人
地方行政課題研究会	2人

カ 兵庫県市町村振興協会

研 修 名	受講者数
パソコン研修	74人

キ 兵庫県自治研修所

研 修 名	受講者数
研修企画担当者研修	1人
市町管理職研修	1人

ク (財) 兵庫県まちづくり技術センター

研 修 名	受講者数
市町建設事業担当職員新人・初級研修	2人
道路計画演習に関する技術講習会	1人
As舗装修繕・設計演習に関する技術講習会	1人
仮設構造物設計演習に関する技術講習会	3人
鋼橋に関する技術講習会	1人
土地区画整理研修	1人
コンクリート構造物の施工と維持管理に関する技術講習会	1人
現場監督実務研修Ⅰ	1人
現場研修	2人
構造物(擁壁)設計演習に関する技術講習会	2人
下水道に関する技術講習会	1人
現場監督実務研修Ⅱ	1人
ドローンを活用した災害調査(基礎編)に関する技術講習会	1人

ケ (社) 日本経営協会 行政管理講座

研 修 名	受講者数
新任担当者のための秘書実務	1人
新任担当者のための滞納整理実務入門	2人
地方議員・議会事務局職員のための政務活動費	1人
地方自治体のための滞納整理実務	1人
社内誌・広報誌編集基礎実務講座	1人
選挙管理事務の基本実務	2人
行政広報誌(紙)編集実務講座	1人
労働基準法と労務管理の実務入門	1人
新任担当者のための教育研修担当者養成コース	1人
1からわかる社会福祉法人会計の基礎実務コース	1人
管理者のための滞納整理実務講座	1人
用地交渉を円滑に進めるための折衝能力向上講座	1人
最新動向を踏まえたインターネット広報のすすめ方	1人
自治体職員のための契約事務入門	1人
小規模非木造家屋の評価演習	1人
滞納整理における納付折衝の実務	3人
臨時・非常勤職員の任用と管理実務セミナー	1人
地方自治体のための債権管理セミナー	1人
公金徴収一元化の実践論	1人
徴収担当者のための滞納整理実務	3人
非木造家屋の評価基礎実務(明確計算編)	1人
わかりやすい行政不服審査の実務	1人

社会福祉法人への指導監査のすすめ方と留意点	1人
公務能率研究会	1人
地方税における相続をめぐる滞納整理上の諸問題と納税義務継承の実務講座	1人
非木造家屋の評価基礎実務演習（不明確計算編）	1人
人材開発の基本と教育体系構築・運営のポイント	1人
初歩から学ぶ年末調整の実務	1人
滞納整理実務（中級）講座	1人
教育研修プログラム作成の基礎実務	1人
滞納整理実務（中級）講座 第Ⅱ部	1人
外国人に対する課税とその他重点項目に関する課税の実務	1人
特定教育・保育施設等における指導監査のポイント	1人
地方税相続における滞納処分と納税義務の承継の実務	1人
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	1人
滞納処分と強制執行等との手続きの調整に関する法律（滞調法）入門講座	2人
財産調査と差押手続きの基礎実務	1人
債権の差押えと取立てをめぐる諸問題への対応実務	1人
滞納処分の理論と実務	1人
改正民法と地方自治体の実務対応	1人

コ 社会福祉主事資格認定通信課程

研 修 名	受講者数
中央福祉学院（社会福祉主事資格認定通信課程）	3人

サ 政策研究大学院大学

研 修 名	受講者数
まちづくりプログラム	1人

シ その他研修・講演等

研 修 名	主 催	受講者数
全国都市税財政主管者研修会	全国市長会	1人
人事管理研修会	全国市長会	1人
調査研究事業視察研修	兵庫県市長会	1人
ワーク・ライフ・バランスセミナー	阪神南県民センター	3人
甲種防火管理者講習	芦屋市	15人
家屋被害認定士養成講習会	尼崎市	22人
ファシリテーション研修	神戸市	3人
説明力強化研修	神戸市	1人
初めての講師研修	神戸市	1人
専門研修（橋梁）	神戸市	1人
土木技術発表会	神戸市	1人
震災ロールプレイ研修	神戸市	1人
震災継承研修	神戸市	1人
G I S利活用研修	三田市	3人
ワーク・ライフ・バランスフェスタ	兵庫県勤労福祉協会	3人
用地事務職員専門研修	兵庫県用地対策連絡協議会	1人
人材育成等専門家による講演会	大阪府	1人
地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築に係る北関東地区研修会	栃木県，栃木県社会福祉協議会	2人
地域共生社会推進全国サミット in ながくて	愛知県長久手市	2人
保守・運用委託契約担当者セミナー	地方公共団体情報システム機構	1人

新任安全衛生担当者研修会	地方公務員安全衛生推進協会	4人
衛生管理者受験講習会	地方公務員安全衛生推進協会	8人
安全衛生推進者ならびに衛生推進者養成講習	兵庫労働基準連合会	1人
アセットマネジメント・ストック マネジメント（実務編）	日本下水道事業団	1人
保護者支援・子育て支援研修会	日本保育協会	1人
木造建築物の設計・施工のポイント -公共建築物等における木材利用の促進-	全国建設研修センター	1人
消費者行政職員研修 職員講座（基礎コース）in 徳島	国民生活センター	1人
消費生活相談員研修 専門・事例講座	国民生活センター	1人
市町村における業務継続計画策定研修会	消防庁	1人
生活保護就労支援員全国研修会	厚生労働省	1人
市町村職員を対象とするセミナー	厚生労働省	1人
地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構 築事業実施自治体向け研修会	厚生労働省	2人
地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構 築事業実施自治体向け研修会（第2回）	厚生労働省	2人
全国婦人相談員・心理判定員研究協議会	厚生労働省	1人
地域共生社会フォーラム	厚生労働省	1人
安全運転管理者等講習会	兵庫県公安委員会	3人
副安全運転管理者講習会	兵庫県公安委員会	2人
「多文化共生を考える研修会」2018	兵庫県産業労働部国際局	1人
部落解放研究第39回兵庫県集会	部落解放研究第39回兵庫県集会委員 会	1人
女性職員キャリアアップ研修	人事院近畿事務局	2人
福祉事務所長研修	国立保健医療科学院	1人
精神・発達障害者しごとサポーター養成講座	兵庫労働局	3人
働き方改革関連法総合解説セミナー&相談会	西宮労働基準監督署	2人
近畿ブロック都市再生整備計画研究会	近畿ブロック都市再生整備計画研究会	2人
「糖尿病性腎症重症化予防プログラムの 効果検証と重症化予防のさらなる 展開を目指した研究」説明会	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総 合研究事業	1人
LGBT相談員スキルアップ講座	QWRC	1人
給与実務研修会	公務人材開発協会	1人
公営住宅整備事業担当者研修会	日本住宅協会	2人
地方債研修会	地方債協会	1人
東京税務セミナー	東京税務協会	1人
第2回実務研修会	全隣協近畿ブロック協議会	1人
第2回実務研修会	日本補償コンサルタント協会	2人
空き家対策の担い手強化・連携モデル事業成果報 告会	価値総合研究所	1人
自治体における「働き方改革実現のための3要 素」セミナー	自治日報社	2人
働き方改革推進セミナー	CIOパートナーズ	1人
住基システムと支援措置	DV施策研究会	1人
「在宅医療・介護連携推進事業」 意見交換会における発表	日本能率協会総合研究所	2人
組織と個人の“モチマエ”を100%発揮するた めの「働き方改革」の進め方	産業能率大学	2人
データアカデミー報告会	Code for Japan	1人
地域フィールドラボ・全体研修	ジャパンシステム	1人

地域フィールドラボ報告会	ジャパンシステム	1人
--------------	----------	----

(5) e-ラーニング

(財) 地方自治情報センター

研修名	受講者数
個人情報保護コース	37人
情報セキュリティコース	68人
サイバーセキュリティコース	32人
地方公共団体専門コース	23人
マイナンバー制度一般コース	24人
マイナンバー利用事務・関係事務コース	35人

(6) 自己啓発

ア 職員自主研究グループ

グループ名	データ活用, デジタル技術, デザイン思考を使った働き方研究会
研究テーマ	データ活用, デジタル技術, デザイン思考の活用により, 前向きに働き, 生きる力をつける。
活動期間	平成30年4月27日 ~ 平成31年3月31日
活動内容	グラフィックレコーディング練習会, 兵庫県広域データアカデミー参加, 外部人材との交流イベント「火曜どうでしょう」開催
構成員	11人

グループ名	職員ハンドブック作成チーム
研究テーマ	職員ハンドブック改訂版の作成
活動期間	平成30年6月1日 ~ 平成31年3月31日
活動内容	・職員ハンドブックの構成の検討 ・職員ハンドブックの改訂内容の検討
構成員	5人

イ 検定料の助成

資格・検定名称	合格者数
建築設備士	1人
公認心理師	1人
簿記検定3級	1人

ウ 通信教育講座の助成

申請者 一人

エ 勤続10年勤務者に対する自主研修制度

申請者 一人